

「60年超」

原発の課題

下

次世代炉へ「つなぎ役」

2011年の東京電力福島第一原子力発電所事故後、原発の停止が続き、電力大手は火力発電への依存度を高めてきた。今年、ロシアによるウクライナ侵略をきっかけに世界のエネルギー事情が一変し、燃料費の高騰が各社の経営を圧迫するようになった。

電力大手の21年度の燃料費は、前年度から6割も増えた。23年3月期連結決算

の業績予想では、中国電力が最終利益を1390億円の赤字と見込み、他社も軒並み悪化する公算が大きい。電力の安定供給の足元が大きく揺らぐ中、しわ寄せは電気代の値上げとして国民の生活に向かう。経営に苦しむ電力会社にとって「最適解」は、安全審査に合格した原発の再稼働と、現在は「原則40年、最長60年」となっている原発の運転期間の延長だ。電力会社幹部は「原子力政策の長期

的な方向性が定まらず、新増設や建て替えが不透明な現状を踏まえれば、運転延長は現実的だ」と漏らす。使える原発を最大限活用せざるを得ない状況だ。だが、部品交換などで古い原発を延命しても、炉心の経年劣化が進めば維持費が高くなり、稼働のメリツトはなくなる。京都大複合原子力科学研究所の

経産省が2030年代に運用開始を見込む原子炉

新型軽水炉

既存原発の技術をベースに、デジタル技術の活用などで安全性や効率化を図る

高温ガス炉

ヘリウムガスを利用し、冷却機能を失っても燃料が溶けない。発電しながら水素も作れる

と考えるべきだ」と話す。次世代炉とは、従来型の原発の安全性を高めた「新型軽水炉」や、発電時の高

温熱で水素も製造できる「高温ガス炉」などを指す。岸田首相はGX実行会議で、次世代炉の建設を検討するよう指示。経済産業省は、実用化に向けた炉型別の工程表を策定し、最も早い炉型では30年代に稼働させる目標案を掲げている。実際、電力各社の関心は高く、三菱重工業と関西電力など電力大手4社は先月、30年代半ばの新型軽水炉の実用化を目指して共同開発を始めると発表した。運転期間の延長に道が開けは、いずれ発電単価が下がり、電力各社の経営環境の改善につながる可能性が丸谷一郎が担当しました

でも増やし、運転技術や人材を着実に蓄積しなければ、新増設も見えてこない。ただ、高木直行・東京都市大教授（原子炉物理学）は「延命にしろ、新増設にしろ、原発事故で失った信頼の回復がなければ原子力事業は前には進めない」と訴える。GX実行会議で首相は「国が前面に立つてあらゆる対応をとる」と明言した。原子力政策の政治判断から逃れてきたツケが回り、昨今の電力逼迫を招いた側面もある。政権の実行力が問われている。（科学

- この記事・写真等は読売新聞社の許諾を得て転載しています。
- 無断で複製等、著作権を侵害する一切の行為を禁止します。